平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名　フィールズ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2767　URL　http://www.fields.biz/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大屋　高志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長　(氏名) 畑中　英昭　TEL 03-5784-2111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月19日　配当支払開始予定日　平成25年6月20日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月19日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	108,141	17.3	10,314	21.0	10,268	18.6	4,720	△21.2
24年3月期	92,195	△11.0	8,527	△35.1	8,661	△36.7	5,991	△20.3

(注)包括利益　25年3月期　5,204百万円　(△15.5%)　24年3月期　6,162百万円　(△16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	142.27	―	8.9	10.3	9.5
24年3月期	180.45	―	12.2	10.0	9.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△103百万円　24年3月期　102百万円

(注)平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施しました。1株当たり当期純利益の金額については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算出した数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	106,628	55,098	51.2	1,644.15
24年3月期	93,601	51,555	54.6	1,539.04

(参考) 自己資本　25年3月期　54,559百万円　24年3月期　51,071百万円

(注)平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施しました。1株当たり純資産の金額については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算出した数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,570	△6,263	△2,277	23,309
24年3月期	10,015	△4,798	△2,565	18,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	2,500.00	―	2,500.00	5,000.00	1,659	27.7	3.4
25年3月期	―	2,500.00	―	25.00	―	1,659	35.1	3.1
26年3月期(予想)	―	25.00	―	25.00	50.00		26.3	

(注)平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割をし、単元株式数を100株としました。平成25年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は5,000円00銭(第2四半期末2,500円00銭、期末2,500円00銭)となります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	11.0	12,500	21.2	12,500	21.7	6,300	33.4	189.85

(注)当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料P.18「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,700,000 株	24年3月期	34,700,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,516,200 株	24年3月期	1,516,200 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,183,800 株	24年3月期	33,201,996 株

(注)平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割をし、単元株式数を100株としました。上記の株式数については前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算出した数値を記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成25年5月8日(水)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
２．企業集団の状況 ……６
３．経営方針 ……７
（１）会社の経営の基本方針 ……７
（２）会社の対処すべき課題 ……７
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……７
（４）目標とする経営指標 ……８
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……８
４．連結財務諸表 ……９
（１）連結貸借対照表 ……９
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……18
（会計方針の変更） ……21
（未適用の会計基準等） ……22
（表示方法の変更） ……22
（連結貸借対照表関係） ……23
（連結損益計算書関係） ……24
（連結包括利益計算書関係） ……25
（連結株主資本等変動計算書関係） ……26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……27
（セグメント情報等） ……28
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……29
５．その他 ……30
（１）役員の異動 ……30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期（平成24年４月－平成25年３月）の経営成績

売上高は108,141百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益10,314百万円（同21.0%増）、経常利益10,268百万円（同18.6%増）、当期純利益は4,720百万円（同21.2%減）となりました。

業績変動の主因は、パチスロ市場に有力商品を投入したことで、パチスロ販売台数が前年同期と比較して増加したことによるものです。なお、一部の子会社などで特別損失が発生しました。

当期の主な事業の取り組みは、下記の通りです。

当社グループは、平成24年５月に発表した「成長するビジネスモデル」（コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジングにおけるシームレスな循環型ビジネス展開）に基づき、キャラクターをはじめとしたIP（知的財産）の価値最大化を主軸とする事業を展開しています。

（IPの取得・創出・育成　：　コミックス、アニメーション、映画/テレビ）

コミックス、アニメーション、映画/テレビの分野は、キャラクターやストーリーを創出し、認知度を高める役割を担っています。

コミックスの分野では、平成23年11月にコミック誌を創刊するなど、ヒーローを基軸としたさまざまなコンテンツへの投資を行ってきました。なかでも、国内で広く認知されているヒーローの新展開を描いた『ULTRAMAN（ウルトラマン）』は、単行本第１巻、第２巻を刊行、累計発行部数が40万部以上となっています。

アニメーション、映画/テレビの分野では、コミック誌掲載作品などの映像化を推進しています。その一つとして、平成25年４月にテレビアニメ『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』の放映を開始しました。

現在、複数のIPについて、単行本化や映像化を通じて認知度を高め、マーチャンダイジング分野へ展開する企画を積極的に進めています。

（マーチャンダイジング）

マーチャンダイジングの分野は、コミックス、アニメーション、映画/テレビの分野で創出・育成したキャラクターやストーリーを活用し、多様なメディアやプラットフォームへの最適化を図った商品やサービスの提供を強力に進めることで、IPの価値を向上させ、収益の最大化を目指しています。

インタラクティブ・メディアの事業展開では、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを中心に拡大するコミュニケーション・プラットフォームを調査・研究しつつ、必要とされるコンシューマ・サービスやゲームなどを多様な面から検証し、今後の成長が見込める分野への投資を検討しています。なかでも、ソーシャル・ゲーム分野は、ゲームとしてのIP適性や市場における競合タイトルの飽和度などを鑑み、他のタイトルに対する優位性を高める新しいゲーム性などの企画・開発に注力しました。

コンシューマプロダクツの事業展開では、保有するIPの商品ラインナップの強化や流通経路の拡大などを進めるとともに、IPと連動した商品のギミック（新しい遊び方）の調査・研究、顧客への新しい流通形態などの企画検討を進めました。

今後、インタラクティブ・メディアとコンシューマプロダクツの事業は、ともに他メディアとのクロスメディア展開及び各事業分野におけるIP開発を目指して、密接に連携していきます。

パチンコ・パチスロの事業展開では、既存ファンの支持拡大と新規顧客の創造に向けた諸施策を進めています。当期は、大手遊技機メーカーの新ブランド「オッケー」の総発売元として、パチンコ機の販売を開始しました。また、パチスロ機では、『バイオハザード５』がファンから高い支持を得ました。なお、当期のパチンコ機の販売台数は約100,000台（前年同期比 約133,000台減）、パチスロ機の販売台数は約228,000台（同 約49,000台増）となりました。

（注）本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

② 次期の見通し

	平成26年３月期 見通し	平成25年３月期 実績	前年同期比
売上高	120,000百万円	108,141百万円	11.0%増
営業利益	12,500百万円	10,314百万円	21.2%増
経常利益	12,500百万円	10,268百万円	21.7%増
当期純利益	6,300百万円	4,720百万円	33.4%増

次期の見通しにつきましては、以下の通りです。

IPの取得・創出・育成では、コミックス、アニメーション、映画/テレビの分野において、キャラクターやストーリーを創出・育成するための投資を継続し、IPの価値最大化を図っていきます。

マーチャンダイジング分野では、インタラクティブ・メディア、コンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロへの事業展開において、IPを活用した商品・サービスの提供を通じてファン層を拡大し、収益化を図っていきます。とくに、パチンコ・パチスロの事業展開では、有力タイトルをはじめとした商品ラインナップの拡充を行うとともに、営業体制の強化を推進していきます。

（注）当社では年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当期末 （平成25年３月末）	前期末 （平成24年３月末）	前年同期末増減
資産合計	106,628百万円	93,601百万円	13,026百万円
負債合計	51,529百万円	42,046百万円	9,483百万円
純資産合計	55,098百万円	51,555百万円	3,543百万円

（資産の部）

流動資産は、72,709百万円と前連結会計年度末比9,898百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、11,151百万円と前連結会計年度末比171百万円の増加となりました。これは主に本社移転に伴う固定資産の取得によるものです。

無形固定資産は、4,540百万円と前連結会計年度末比168百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、18,226百万円と前連結会計年度末比2,788百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券及び長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は106,628百万円と前連結会計年度末比13,026百万円の増加となりました。

（負債の部）

流動負債は、47,365百万円と前連結会計年度末比9,440百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加及び未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、4,164百万円と前連結会計年度末比42百万円の増加となりました。これは主に社債の償還及び預り保証金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は51,529百万円と前連結会計年度末比9,483百万円の増加となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、55,098百万円と前連結会計年度末比3,543百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,025百万円増加し、23,309百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 （平成25年３月期）	前期 （平成24年３月期）	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,570百万円	10,015百万円	3,554百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,263百万円	△4,798百万円	△1,465百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,277百万円	△2,565百万円	288百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,570百万円（前年同期は10,015百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9,002百万円、売上債権の増加9,013百万円、仕入債務の増加8,488百万円、減価償却費2,207百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,263百万円（前年同期は4,798百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出1,891百万円、無形固定資産の取得による支出1,741百万円、有形固定資産の取得による支出1,571百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,277百万円（前年同期は2,565百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払1,658百万円、社債の償還による支出618百万円、長期借入金の返済による支出162百万円等によるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	75.8%	50.5%	59.2%	54.6%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	90.8%	44.4%	59.9%	48.6%	48.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	0.2年	0.2年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0倍	310.5倍	311.7倍	556.2倍	742.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20％以上を目指しています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成25年３月期の配当は、中間配当25円*を実施し、期末配当25円（年間配当50円）を予定しています。これにより、連結配当性向は35.1％となる見込みです。

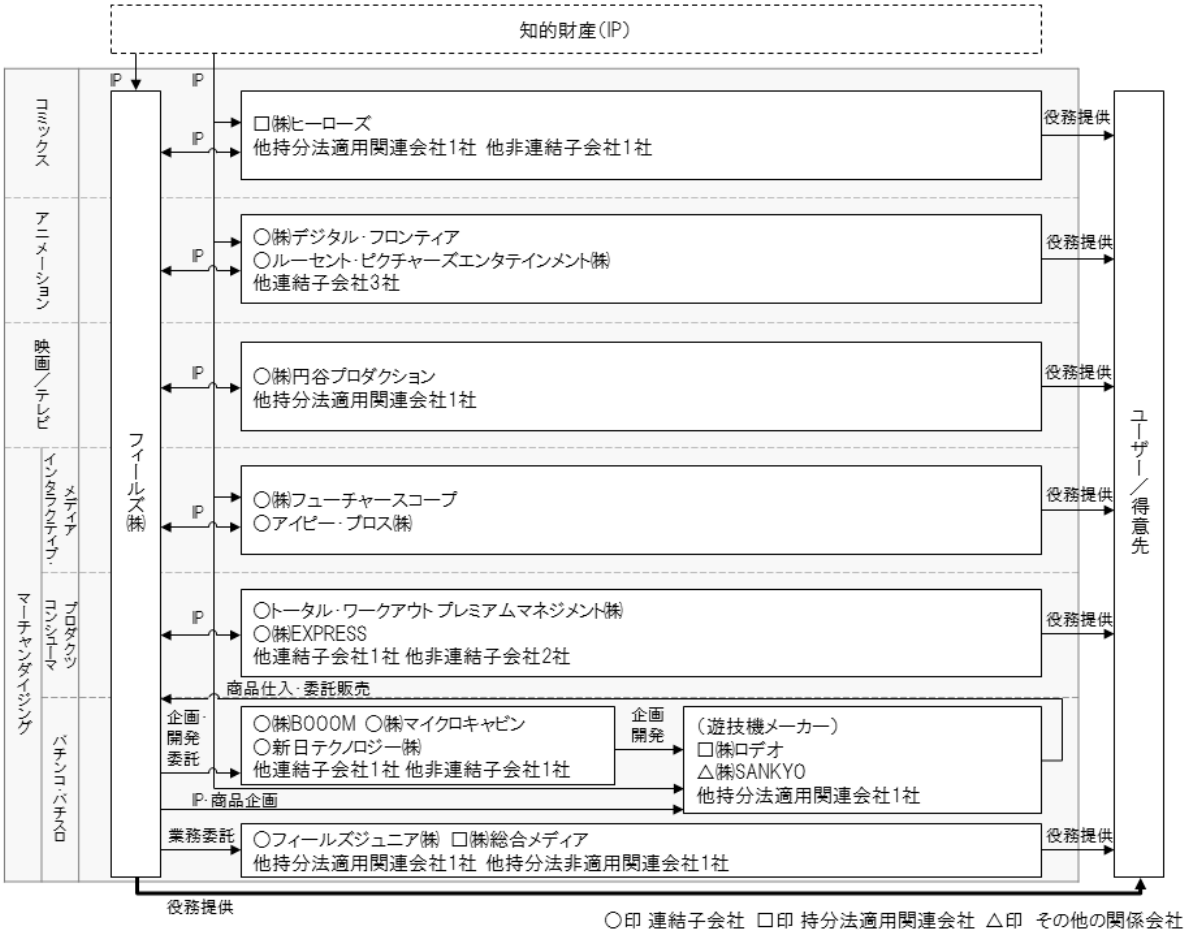
平成26年３月期の配当は、中間配当25円、期末配当25円（年間配当50円）を予定しています。

＊ 当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合をもって株式の分割をし、単元株式数を100株としました。平成25年３月期の１株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社 20 社、関連会社８社及びその他の関係会社１社により構成されています。

当グループの事業に係る位置づけ並びに事業の系統図は、以下の通りです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、付加価値の高いIPを取得・創出し、その多元展開によって商業的に価値の高いコンテンツを育成しています。さらに、IPを起点に幅広いエンタテインメント分野に事業領域を拡大し、各分野において世の中の人々を豊かにする商品やサービスの提供に努めています。

こうした事業展開とあわせて、経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を堅持し、企業価値の向上と株主への利益還元を図るために、経営資源の最適配分を目指していきます。

（２）会社の対処すべき課題

経済産業省は、コンテンツが国民生活を豊かにし、ビジネスとしても成長・発展が期待されるとして、平成 14 年以降、コンテンツ産業を我が国の次代の重要産業と位置づけています。加えて、コンテンツ産業が日本の経済成長を牽引していく道程をまとめた「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」（平成 22 年５月発表）において、アニメーション、コミックス、映画などを中心としたコンテンツのグローバル化による経済成長に言及し、コンテンツ産業の成長・発展に大きな期待を寄せています。

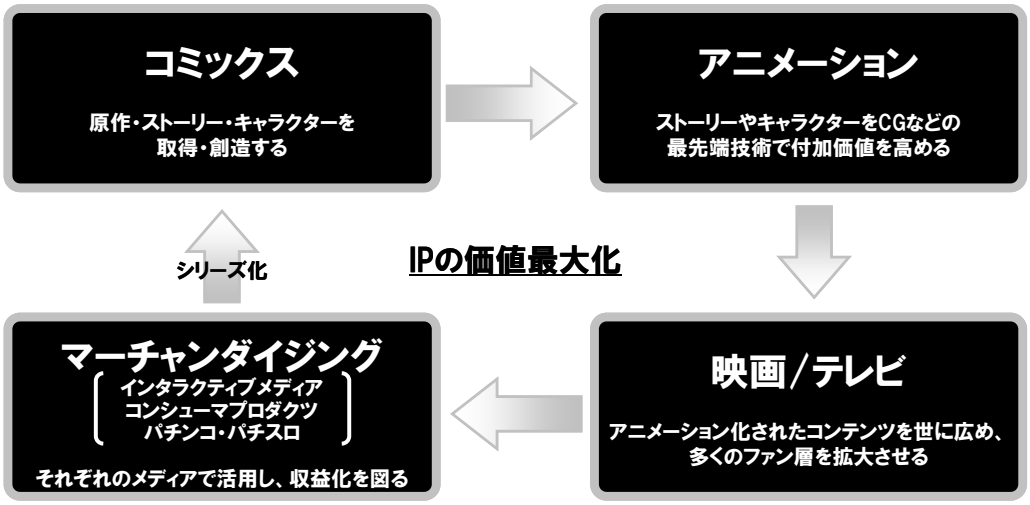
当社グループは、こうした期待に応え、日本の経済成長に寄与し、かつ将来にわたり世の中の人々の豊かさに資するため、安定的かつ継続的にキャラクターをはじめとした IP ビジネスを成長・発展させることが重要な経営課題であると位置づけています。しかし、近年は、メディアの多様化や個人の嗜好の広がりもあって、魅力的な新キャラクターが生まれにくい状況となっており、優良 IP の枯渇が懸念されています。こうしたことから、当社グループは、新たなキャラクター及び IP の創出が喫緊の使命であると認識しています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

～当社グループが目指すキャラクターをはじめとしたIPビジネスのモデル～

当社及び当社グループは、パチンコ・パチスロ（PS）分野の流通企業から、中長期的にIPを基軸とした企業へと大きな変化を遂げるための挑戦を続けています。

（図 1. 成長するビジネスモデル）



＜上場来のビジネスモデル＞

当社は、平成15年３月に株式を上場しました。同時に、企業の競争優位性の基盤としてIPの多元展開を基幹とする戦略を打ち出し、その推進に注力してきました。

戦略のコアとなるIPの取得では、マンガ、アニメ、映画、テレビドラマ、音楽、ゲーム、スポーツなどの分野で、優良なIPを有する企業から数多くの商品化権を集中的に確保してきました。

PS分野では、取得した商品化権を活用し、エンタテインメント性の高い遊技機を世に送り出すことで市場の健全化と活性化に寄与してきました。IPを活用した遊技機が少なかった頃から、PSをアニメーション、映画、テレビなどと同列のメディアといち早く捉えて展開したことが成功の要因となりました。

一方、クリエイティブに秀でた企業や人材、最先端技術を有する企業などと連携し、取得した商品化権をPS以外のメディアで展開することで、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大してきました。その間、IPの取得にとどまらず、㈱円谷プロダクションのような優良IPを保有する企業を傘下に収めてきました。また、各分野の有力企業や秀でたパートナーとのネットワークを構築し、自らもコミックス、アニメーション、映像などの専門分野を担う企業をグループに迎え入れ、保有するIPの高付加価値化を推進してきました。

その結果、PS分野においては、魅力あふれる遊技機を継続的に開発・販売することが可能となり、大きな成果を挙げることができました。

＜成長するビジネスモデル＞

当社グループは、中長期的な成長・発展を遂げるために、数年前より、PS分野に主軸をおいたビジネスモデルからIPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、平成24年５月に「成長するビジネスモデル」（図１参照）を発表しました。

成長するビジネスモデルでは、４つの枠組みを基本として、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、事業活動のスパイラルアップを目指しています。

① コミックス - IP創出の源泉

原作、ストーリー、キャラクターの取得・創造を行っていきます。すでにコミック誌を発行し、ヒーローを基軸としたキャラクターの創出を進めており、今後、パートナー企業との連携やネットワークを通じてコミックス化を図るなど、さまざまな切り口でIP創出を展開していきます。

② アニメーション - デジタル化によるIP活性化

最先端の技術を活用してコミックスの有力作品の映像化を推進していきます。映像化にあたっては、映画『ベルセルク』で実現したように、プロデュースを含め、原作、ストーリー、キャラクターを際立たせた演出・効果を発揮してIPの活性化を図ります。

③ 映画/テレビ - IPの普及と価値最大化

映画やテレビなどを通じて作品の認知度向上と価値拡大を図っていきます。『ウルトラマンサーガ』で実現したように、3D映像化などの最新技術を導入し、効果的な普及活動を展開することで、ファン層の拡大を目指します。

④ 多メディアにおける商品化 - IPの多面展開

ゲーム、モバイル、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどのインタラクティブ・メディア、コンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロの商品化を通じて収益化を担っていきます。

今後も当社グループは、PS流通の強みを持ったキャラクタービジネスの確立を目指すとともに、その運営に向け、ホールディングス化も視野に入れた経営体制の強化を図っていきます。

（４）目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標として、株主資本利益率、営業利益、営業キャッシュ・フローを重視しています。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,344	23,314
受取手形及び売掛金	※3 34,402	※3 42,017
商品及び製品	386	250
仕掛品	2,493	2,041
原材料及び貯蔵品	255	52
繰延税金資産	609	749
商品化権前渡金	1,840	2,026
その他	※3 4,580	※3 2,300
貸倒引当金	△101	△41
流動資産合計	62,811	72,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,078	6,336
減価償却累計額	△2,815	△3,137
建物及び構築物（純額）	3,263	3,199
機械装置及び運搬具	96	70
減価償却累計額	△75	△59
機械装置及び運搬具（純額）	21	11
工具、器具及び備品	3,450	3,862
減価償却累計額	△2,682	△2,740
工具、器具及び備品（純額）	768	1,122
土地	6,642	6,775
建設仮勘定	285	43
有形固定資産合計	10,980	11,151
無形固定資産		
のれん	2,498	2,177
その他	1,874	2,363
無形固定資産合計	4,372	4,540
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,241	※1 11,399
長期貸付金	407	1,429
繰延税金資産	909	847
その他	4,410	5,063
貸倒引当金	△531	△514
投資その他の資産合計	15,437	18,226
固定資産合計	30,790	33,918
資産合計	93,601	106,628

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 29,100	※3 36,604
1年内償還予定の社債	618	300
短期借入金	450	521
1年内返済予定の長期借入金	153	122
未払法人税等	184	3,931
賞与引当金	315	301
役員賞与引当金	240	230
返品調整引当金	10	28
その他	6,852	5,326
流動負債合計	37,925	47,365
固定負債		
社債	300	－
長期借入金	139	109
退職給付引当金	455	531
その他	3,226	3,522
固定負債合計	4,121	4,164
負債合計	42,046	51,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	37,774	40,835
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	51,895	54,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△824	△397
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	△824	△398
少数株主持分	483	539
純資産合計	51,555	55,098
負債純資産合計	93,601	106,628

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	92,195	108,141
売上原価	60,865	※4　74,862
売上総利益	31,330	33,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,644	2,964
給料	5,728	5,569
賞与引当金繰入額	246	247
役員賞与引当金繰入額	240	230
業務委託費	2,373	2,608
旅費及び交通費	542	507
減価償却費	1,431	1,623
地代家賃	1,749	2,249
貸倒引当金繰入額	△52	△56
退職給付費用	86	92
のれん償却額	333	319
その他	6,479	6,608
販売費及び一般管理費合計	22,803	22,964
営業利益	8,527	10,314
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	169	180
持分法による投資利益	102	―
仕入割引	33	139
受取賃貸料	41	41
その他	221	357
営業外収益合計	574	738
営業外費用		
支払利息	17	18
持分法による投資損失	―	103
出資金償却	289	531
出資金運用損	―	92
災害支援費用	84	―
その他	48	37
営業外費用合計	440	784
経常利益	8,661	10,268
特別利益		
固定資産売却益	―	※1　2
関係会社株式売却益	7	7
その他	0	0
特別利益合計	8	10

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※2　83	※2　190
減損損失	※3　197	※3　180
貸倒引当金繰入額	45	－
制作中止損	－	853
その他	78	51
特別損失合計	404	1,276
税金等調整前当期純利益	8,265	9,002
法人税、住民税及び事業税	1,450	4,538
法人税等調整額	649	△313
法人税等合計	2,099	4,224
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	4,778
少数株主利益	174	57
当期純利益	5,991	4,720

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	4,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	427
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	※　△2	※　426
包括利益	6,162	5,204
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,988	5,147
少数株主に係る包括利益	173	57

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
当期首残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
当期首残高	33,443	37,774
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	5,991	4,720
当期変動額合計	4,330	3,061
当期末残高	37,774	40,835
自己株式		
当期首残高	△1,785	△1,821
当期変動額		
自己株式の取得	△36	－
当期変動額合計	△36	－
当期末残高	△1,821	△1,821
株主資本合計		
当期首残高	47,601	51,895
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	5,991	4,720
自己株式の取得	△36	－
当期変動額合計	4,294	3,061
当期末残高	51,895	54,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△822	△824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	426
当期変動額合計	△1	426
当期末残高	△824	△397
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△821	△824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	426
当期変動額合計	△2	426
当期末残高	△824	△398
少数株主持分		
当期首残高	242	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	55
当期変動額合計	241	55
当期末残高	483	539
純資産合計		
当期首残高	47,021	51,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	5,991	4,720
自己株式の取得	△36	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	481
当期変動額合計	4,533	3,543
当期末残高	51,555	55,098

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,265	9,002
減価償却費	1,962	2,207
減損損失	197	180
のれん償却額	333	319
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	△77
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	△13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	78	76
受取利息及び受取配当金	△175	△199
仕入割引	△33	△139
持分法による投資損益（△は益）	△102	103
支払利息	17	18
出資金償却	356	825
売上債権の増減額（△は増加）	△5,194	△9,013
たな卸資産の増減額（△は増加）	△572	792
商品化権前渡金の増減額（△は増加）	226	△185
前払費用の増減額（△は増加）	△214	△233
立替金の増減額（△は増加）	200	15
仕入債務の増減額（△は減少）	11,048	8,488
未払金の増減額（△は減少）	805	△22
未払消費税等の増減額（△は減少）	△266	478
預り金の増減額（△は減少）	563	△304
その他	△513	267
小計	16,933	12,577
利息及び配当金の受取額	212	212
利息の支払額	△18	△19
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,112	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,015	13,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△503	－
有価証券の償還による収入	531	－
有形固定資産の取得による支出	△1,355	△1,571
無形固定資産の取得による支出	△1,065	△1,741
投資有価証券の取得による支出	△400	△313
関係会社株式の取得による支出	△1,021	△412
関係会社株式の売却による収入	7	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△172	－
出資金の払込による支出	△572	△459
貸付けによる支出	△354	△1,891
貸付金の回収による収入	263	211
敷金及び保証金の差入による支出	△572	△395
敷金及び保証金の回収による収入	129	129
その他	287	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,798	△6,263

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△152	70
長期借入金の返済による支出	△61	△162
社債の償還による支出	△748	△618
配当金の支払額	△1,659	△1,658
その他	55	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,565	△2,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,652	5,025
現金及び現金同等物の期首残高	15,632	18,284
現金及び現金同等物の期末残高	※　18,284	※　23,309

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　16社

連結子会社の名称

フィールズジュニア㈱

新日テクノロジー㈱

トータル・ワークアウト プレミアムマネジメント㈱

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱

㈱デジタル・フロンティア

K-1インターナショナル㈱

㈱フューチャースコープ

㈱マイクロキャビン

アイピー・ブロス㈱

㈱EXPRESS

㈱GEMBA

集拓聖域股份有限公司

Fly Studio SDN, BHD

㈱ネクスエンタテインメント

㈱BOOOM

㈱円谷プロダクション

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱ヒーローズ・プロパティーズ

ヘアグランス㈱

㈱エイプ

㈱ネクスフューチャープロダクション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　７社

持分法を適用した関連会社の名称

㈱ミズホ

㈱ヒーローズ

日本アミューズメント放送㈱

㈱ロデオ

㈱総合メディア

㈱エスピーオー

㈱角川春樹事務所

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより、日本アミューズメント放送㈱を持分法の適用範囲に含めています。

当連結会計年度において、株式を売却したことにより、㈱Bbmfマガジンを持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

㈱ヒーローズ・プロパティーズ

ヘアグランス㈱

㈱エイプ

㈱ネクスフューチャープロダクション

ジー・アンド・イー㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

ａ．商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

ｂ．仕掛品

連結子会社

個別法

ｃ．原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

ｄ．貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び運搬具２～12年

工具、器具及び備品２～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑤ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	3,553百万円	3,860百万円

２　偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
ヴィームスタジアム株式会社	－百万円	99百万円
株式会社一六商事	55百万円	73百万円
株式会社ニイミ	88百万円	65百万円
株式会社コロナ	84百万円	48百万円
株式会社大晃	19百万円	34百万円
有限会社大成観光	21百万円	32百万円
有限会社ビッグ・ショット	19百万円	31百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	10百万円	27百万円
信和興業株式会社	14百万円	25百万円
株式会社眞正観光	－百万円	24百万円
その他	1,010百万円	809百万円
計	1,324百万円	1,272百万円

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	420百万円	890百万円
営業外受取手形	1百万円	15百万円
支払手形	－百万円	6百万円

４　当座貸越契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越限度額	17,400百万円	17,400百万円
借入実行残高	400百万円	400百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
ソフトウエア	－百万円	0百万円
計	－百万円	2百万円

※２　固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	4百万円	85百万円
工具、器具及び備品	9百万円	6百万円
ソフトウエア	69百万円	98百万円
電話加入権	1百万円	－百万円
計	83百万円	190百万円

※３　減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	モバイル事業関連資産	その他の事業関連資産
種類	ソフトウエア	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区	東京都渋谷区
金額	173百万円	23百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。

モバイル事業関連資産については、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、損失を認識しました。　その内訳は、ソフトウエア173百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

その他事業関連資産については、事業所の移転を計画しており、当初の予定より早期の除却により、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物23百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

用途	アミューズメント施設	除却予定資産
種類	建物及び構築物他	ソフトウエア他
場所	熊本県荒尾市	東京都渋谷区他
金額	132百万円	47百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。

アミューズメント施設については、閉園する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具10百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

除却予定資産については、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、損失を認識しました。その内訳は、ソフトウエア37百万円、建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	－百万円	11百万円

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105百万円	660百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	105百万円	660百万円
税効果額	107百万円	232百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円	427百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△0百万円	△0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△0百万円	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－百万円	－百万円
その他の包括利益合計	△2百万円	426百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	－	－	347,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,885	277	－	15,162

（変動事由の概要）

会社法第797条第１項に基づく買取請求による増加　　277株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年３月31日	平成23年６月23日
平成23年11月２日取締役会	普通株式	830	2,500	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	2,500	平成24年３月31日	平成24年６月21日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	34,353,000	－	34,700,000

（注）平成24年８月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月１日付をもって、普通株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,162	1,501,038	－	1,516,200

（注）平成24年８月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月１日付をもって、普通株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	829	2,500	平成24年３月31日	平成24年６月21日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	829	2,500	平成24年９月30日	平成24年12月７日

（注）平成24年10月１日を効力発生日とした普通株式１株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、１株当たり配当額は25円00銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月19日定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成25年３月31日	平成25年６月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	18,344百万円	23,314百万円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△60百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	18,284百万円	23,309百万円

（セグメント情報等）

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「ＰＳ・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」をセグメント情報として開示していましたが、当期から４つのセグメント別区分を発展的に統合し、IP（知的財産）を基軸とする単一セグメントに変更いたします。

当社グループは、中長期的な成長・発展を遂げるために、上場時以来のパチンコ・パチスロ分野に主軸をおいたビジネスモデルから、IPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、「成長するビジネスモデル」として戦略の整理・構築を進め、さらなる成長と発展を期しています。

当社グループは、「成長するビジネスモデル」に基づき、IPの価値最大化に主軸をおいた事業活動を推進しています。「成長するビジネスモデル」は、４つの枠組み（コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジング）を基本とし、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、IPの価値最大化を目指します。本戦略の推進により、IPを基軸とした経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としています。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビスティ	11,255	ＰＳ・フィールド

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	1,539円04銭	1,644円15銭
１株当たり当期純利益金額	180円45銭	142円27銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
２．１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益(百万円)	5,991	4,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,991	4,720
普通株式の期中平均株式数(株)	33,201,996	33,183,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――	―――

３．当社は、平成24年８月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月１日付で、普通株式１株当たり100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

取締役及び監査役候補の選任につきましては下記の通りです。

なお、各候補者は平成25年６月19日開催予定の第25回定時株主総会において選任予定です。

＜取締役候補者＞

氏　名	
山本　英俊	（再任）
大屋　高志	（再任）
秋山　清晴	（再任）
繁松　徹也	（再任）
栗原　正和	（再任）
山中　裕之	（再任）
伊藤　英雄	（再任）
藤井　晶	（再任）
末永　徹	（再任）
糸井　重里	（再任）

（注）　取締役候補者の糸井重里氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役です。

＜監査役候補者＞

氏　名	
小池　敕夫	（再任）

（注）　監査役候補者の小池敕夫氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。